

島根県における労働安全衛生の概況（平成 24 年）

1 労働災害の概況

島根労働局管内における死傷者数（休業 4 日以上、以下同じ）は、中長期的には減少傾向にあるが、平成 24 年においては、死傷者数が 707 人と前年より 49 人（-6.5%）の減少となった。

死亡災害については、中長期的には増減を繰り返しながら、近年は 10 人前後で推移しており、平成 24 年においては前年より 5 人減少し 7 人となった。

その内訳を事故の型別にみると、「交通事故（道路）」によるものが 3 人、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「切れ・こすれ」、「転倒」によるものがそれぞれ 1 人であった。

（1-1、6-2 参照）

2 産業別労働災害発生状況

（1）製造業

製造業における死傷者数は 144 人であり、前年と比較して 2 人（-1.5%）の減少となった。

業種別の割合をみると、食料品製造業で製造業全体の 23.0% を占めており、次いで機械器具製造業、木材・木製品製造業の割合が多い。

死亡災害については、鉄鋼・非鉄製品製造業において 1 人が死亡している。

（1-4、1-5、2、3、12-2 参照）

（2）建設業

建設業における死傷者数は 114 人であり、前年と比較して 18 人（-13.6%）の減少となった。

死亡災害については、2 人が死亡しており、前年と比較して 2 人の減少となった。事故の型別では、「墜落・転落」、「転倒」が各 1 人であった。

（1-6、1-7、2、6-3、12-13 参照）

（3）運輸交通業

運輸交通業における死傷者数は 64 人であり、前年と比較して 13 人（25.5%）の増加となった。

運輸交通業のうち、道路貨物運送業における死傷者数は 47 人であり、前年と比較して 10 人（27.0%）の増加となった。

死亡災害については、1 人が死亡しており、事故の型別では、「交通事故（道路）」であった。

（2、3、12-18、12-19 参照）

（4）林業

林業における死傷者数は 56 人であり、前年と比較して 23 人（-29.1%）の減少となった。

死亡災害については、1 人が死亡しており、前年と比較して 1 人の減少となった。事故の型別では、「切れ・こすれ」であった。

（2、3、12-20 参照）

(5) 鉱業

鉱業における死傷者数は 2 人であり、前年と比較して 3 人の減少となった。

死亡災害は発生していない。

(2 参照)

(6) 第三次産業

第三次産業における死傷者数は 300 人であり、前年と比較して 16 人 (-5.1%) 減少し、全産業に占める割合は 42.4%となっている。

第三次産業のうち、小売業における死傷者数は 85 人であり、前年と比較して 15 人 (21.4%) 増加し、社会福祉施設は 72 人で前年と比較して 15 人 (26.3%) 増加した。

死亡災害については、新聞販売業で「交通事故 (道路)」により 1 人が死亡している。

(1-2、1-3、2、3、11 参照)

3 事故の型別労働災害発生状況

労働災害を事故の型別にみると、転倒災害 (146 人) が最も多く、次いで墜落・転落災害 (134 人)、はさまれ・巻き込まれ災害 (79 人) となり、これらの事故の型で全体の 50.8%を占めている。

また、平成 13 年以降、これらの事故の型が上位 3 つを占めて推移している状況にある。

(6-1 参照)

4 職業性疾病の発生状況

職業性疾病の発生状況は、平成 24 年においては 64 人となった。

このうち負傷に起因する腰痛 (33 人) が最も多く 51.5%を占めている。

じん肺の新規有所見者数については、平成 24 年においては 8 人で、前年と同数であった。

(13、14-2 参照)

5 定期健康診断実施結果状況

平成 24 年における定期健康診断の実施結果をみると、何らかの検査項目で有所見となった者が、受診者の半数以上の 56.3%であり、前年と比較して、0.6 ポイント増加した。

(15-1 参照)